



## 2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日 2018年12月21日

配当支払開始予定日

2018年12月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	22,768	9.9	1,533	1.7	1,728	11.3	922	8.7
2017年9月期	20,711	7.7	1,507	25.6	1,552	28.2	1,011	7.5

(注) 包括利益 2018年9月期 823百万円 (42.3%) 2017年9月期 1,425百万円 (136.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年9月期	75.57		11.5	11.4	6.7
2017年9月期	82.44	82.38	13.9	11.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 69百万円 2017年9月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年9月期	15,693	9,791	52.4	673.52
2017年9月期	14,749	9,240	53.2	638.13

(参考) 自己資本 2018年9月期 8,218百万円 2017年9月期 7,845百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	44	397	123	6,175
2017年9月期	421	206	168	6,745

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年9月期		5.00		13.00	18.00	220	21.8	2.5
2018年9月期		0.00		13.00	13.00	158	17.2	2.0
2019年9月期(予想)		0.00		13.00	13.00			

(注) 1. 2017年9月期及び2018年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2017年9月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

2019年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており記載しておりません。詳しくは、P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	12,332,600 株	2017年9月期	12,332,600 株
期末自己株式数	2018年9月期	129,678 株	2017年9月期	37,718 株
期中平均株式数	2018年9月期	12,212,206 株	2017年9月期	12,268,493 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2017年9月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5円 00銭	5円 00銭
配当金総額	61百万円	61百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

2017年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	13円 00銭	13円 00銭
配当金総額	159百万円	159百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

2018年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	13円 00銭	13円 00銭
配当金総額	158百万円	158百万円

(注) 純資産減少割合 0.030

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、ITとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「グローバルプラットフォーム」を目指しております。そのような中、今期は既存事業の拡大に加え、「パーティカル構想」・「物販アービトラージ（データベースとAI技術の活用）」・「越境BtoB」の3つをテーマとした新規事業創造を積極的に推進してまいりました。また、祖業であるオンラインショッピング事業を行っていた株式会社ネットプライスの売却を行う一方、バリューサイクル部門の強化のため酒類買取販売事業の株式会社帝国酒販を取得し、連結子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,768,203千円（前年比9.9%増）、営業利益は1,533,508千円（前年比1.7%増）、経常利益は1,728,753千円（前年比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は922,927千円（前年比8.7%減）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額につきましては、当連結会計年度では463億円（前年比9.4%増）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社デファクトスタンダードは、2018年9月6日付で東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更いたしました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①Eコマース事業

##### 1-1 クロスボーダー部門

「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、国内ECストアや海外Webメディアとの連携や、ユーザーからの問い合わせへのChat対応の開始、スマートフォンアプリのリリースなどによりユーザー満足度の向上を図ったことで、売上高が好調に推移しました。特に、2018年9月に、戦略的な重点地域と位置付けている台湾のネットオークションサービス「ヤフー奇摩（キモ）オークション」と日本のオークションサービス「ヤフオク!」と台湾・日本間の越境EC提携を開始し、台湾ユーザーのさらなる満足度向上を図っております。また、物流倉庫やカスタマーサポートの拠点を分散化する等、収益体質の改善にも努めたことにより営業利益も好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、国際送料の事前確定モジュールのリリース、SEO対策、アフィリエイトやメディア提携の強化による新規会員の獲得、販売チャネルの拡大等により、売上高は堅調に推移しました。また、基幹システム刷新を行うなど、積極的な開発費の投下を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,504,103千円（前年比8.5%増）、営業利益は684,519千円（前年比1.7%増）となりました。

##### 1-2 バリューサイクル部門

「ブランド品・アパレル買取販売事業」におきましては、買取面では、テレビCMの実施により認知度の向上を図るとともに、「ブランディア」買取サービスの公式スマホアプリをリリースいたしました。また、宅配キットのポスト投函可能な小サイズ化や、「当日査定チャレンジキャンペーン」等のユーザービリティの向上に努めました。買取商品面では“セカンドハイ”と呼んでいる、比較的高単価の商品に注力したことにより、買取単価・買取金額が上昇しました。販売面では、自社販路「ブランディアオークション」の売上構成比が向上するとともに、定額で購入可能な公式ECアプリ「ブランディアマーケット」をリリースし、よりユーザーが自社チャネルから商品を購入しやすい環境を整えてまいりました。

「酒類買取販売事業」におきましては、2018年3月1日付で取得（連結上のみなし取得日は2018年3月31日）した株式会社帝国酒販において、ターゲットを明確にしたマーケティング戦略により売上総利益率を改善させるとともに、経営管理体制の強化等により収益体質の改善に努めました。

なお、株式会社帝国酒販は、2018年10月1日より社名を「JOYLAB株式会社」に変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,424,329千円（前年比18.2%増）、営業利益は440,130千円（前年比0.3%増）となりました。

### 1-3 リテール・ライセンス部門

リテール・ライセンス部門におきましては、エンターテインメント事業において、イベントに来場できないファンや当日の品切れや行列を避け、先行して確実にグッズを手に入れたいファンへのニーズに応えるべく、ECサイトで商品の品揃えや販売施策の強化を行った結果、EC売上比率が向上するとともに、販管費率の改善に繋がったことで、収益体質を強化しました。ライセンス事業においては、マスターライセンスを保有するアーティストとのコラボ企画やインテリア雑貨ブランドSWATi（スワティー）の新たなショップの出店や、戦略商品開発にコストを投下し、認知度向上やブランディング強化、商品力強化を図りました。

なお、同部門に含まれていた株式会社ネットプライスは、2017年11月1日に発表した連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせのとおり、同年12月1日より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,635,514千円（前年比8.5%減）、営業利益は121,115千円（前年比112.5%増）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は21,563,947千円（前年比9.3%増）、営業利益は1,245,764千円（前年比6.5%増）となりました。

### ②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、アジア諸国ではオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業を中心とした投資を進めてまいりました。また、日本国内ではインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業を中心とした投資を積極的に進めております。

また、既存の投資先については、事業成長にあわせて適切と考えるタイミングで投資回収も進めており、営業投資有価証券の売却益を1,026百万円計上しました。一方、その他保有する営業投資有価証券について、一定の基準に基づいた評価（引当又は減損）も行っております。

「新規事業」におきましては、これまでに蓄積したグローバルに展開するビジネスのノウハウを活用し、さらに既存事業の成長加速化に繋がる新規事業を創造することを目的として、2017年10月にBeeCruise株式会社を設立し、積極的に事業創造を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,206,337千円（前年比23.4%増）、営業利益は788,257千円（前年比6.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,426,795千円（前期比412,852千円増）となりました。主な増加要因としましては、商品730,958千円、営業投資有価証券328,706千円の増加、減少要因としましては、現金及び預金622,062千円、未収入金162,040千円の減少であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,266,925千円（前期比531,153千円増）となりました。主な増加要因としましては、のれん258,498千円、建物及び構築物（純額）177,979千円、投資有価証券177,681千円の増加、減少要因としましては、繰延税金資産62,892千円の減少であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,692,326千円（前期比436,942千円増）となりました。主な増加要因としましては、未払金685,282千円、短期借入金515,555千円の増加、減少要因としましては、その他に含まれる前受金464,786千円、預り金241,069千円の減少であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、210,345千円（前期比43,881千円減）となりました。主な減少要因としましては、長期借入金63,562千円の減少であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,791,048千円（前期比550,944千円増）となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金922,927千円、非支配株主持分161,594千円の増加、減少要因としましては、その他有価証券評価差額金266,555千円、資本剰余金191,471千円の減少であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ570,192千円減少し、6,175,435千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、44,784千円（前期は421,032千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,711,381千円、未払金の増加597,231千円、減少要因としましては、売上債権の増加598,739千円、たな卸資産の増加579,138千円、営業投資有価証券の増加566,715千円、法人税の支払額が525,484千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、397,202千円（前期は206,426千円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出273,851千円、有形固定資産の取得による支出154,620千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、123,049千円（前期は168,655千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金の増加463,890千円、減少要因としましては、長期借入金の返済による支出302,053千円、配当金の支払額159,609千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	57.5	54.5	51.1	53.2	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.7	279.0	155.1	102.4	148.7
債務償還年数 (年)	—	0.9	0.7	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	114.1	198.3	35.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 2014年9月期及び2018年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2019年9月期においては、当社の規模や成長性を示す経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）を500億円（2018年9月期実績は463億円）と計画しております。流通総額の過半を為替変動の影響を受けるEコマース事業クロスボーダー部門が占めますが、前提となる為替レートは1ドル110円として見積もっております。

売上高及び利益の予想につきましては、インキュベーション事業において、売上（売却益）の発生時期及び金額を見積もり発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への積極的な取り組みを重要戦略として計画しておりますが、その投資の時期や金額の規模については、機動的に判断していく予定であることから、業績予想の開示を見合わせております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現する方針としております。

以上の方針に基づき、毎期の配当につきましては、連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部保留等を総合的に勘案して決定してまいります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2018年9月30日現在、当社（BEENOS株式会社）、子会社14社及び関連会社3社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにクロスボーダー部門、バリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門に区分しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

### (1) Eコマース事業

#### クロスボーダー部門

tenso株式会社が「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、商品を代理購入するサービス「buyee」を運営しております。

株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイスeBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

なお、株式会社ショップエアラインは、2018年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ショップエアライン・ジャパンを吸収合併いたしました。

#### バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様から宅配を使って買取り、ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ブランド品・アパレル買取販売事業 Brandear(ブランディア)」を行っております。

株式会社帝国酒販が、ワインやウイスキー等の酒類をお客様から店頭、出張または宅配を使って買取り、ネットオークションやショッピングモールを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「酒類買取販売事業 JOYLAB(ジョイラボ)」を行っております。

なお、株式会社帝国酒販は、2018年10月1日付でJOYLAB株式会社に社名を変更いたしました。

#### リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「商品プロデュース・ライセンス事業」を行っております。

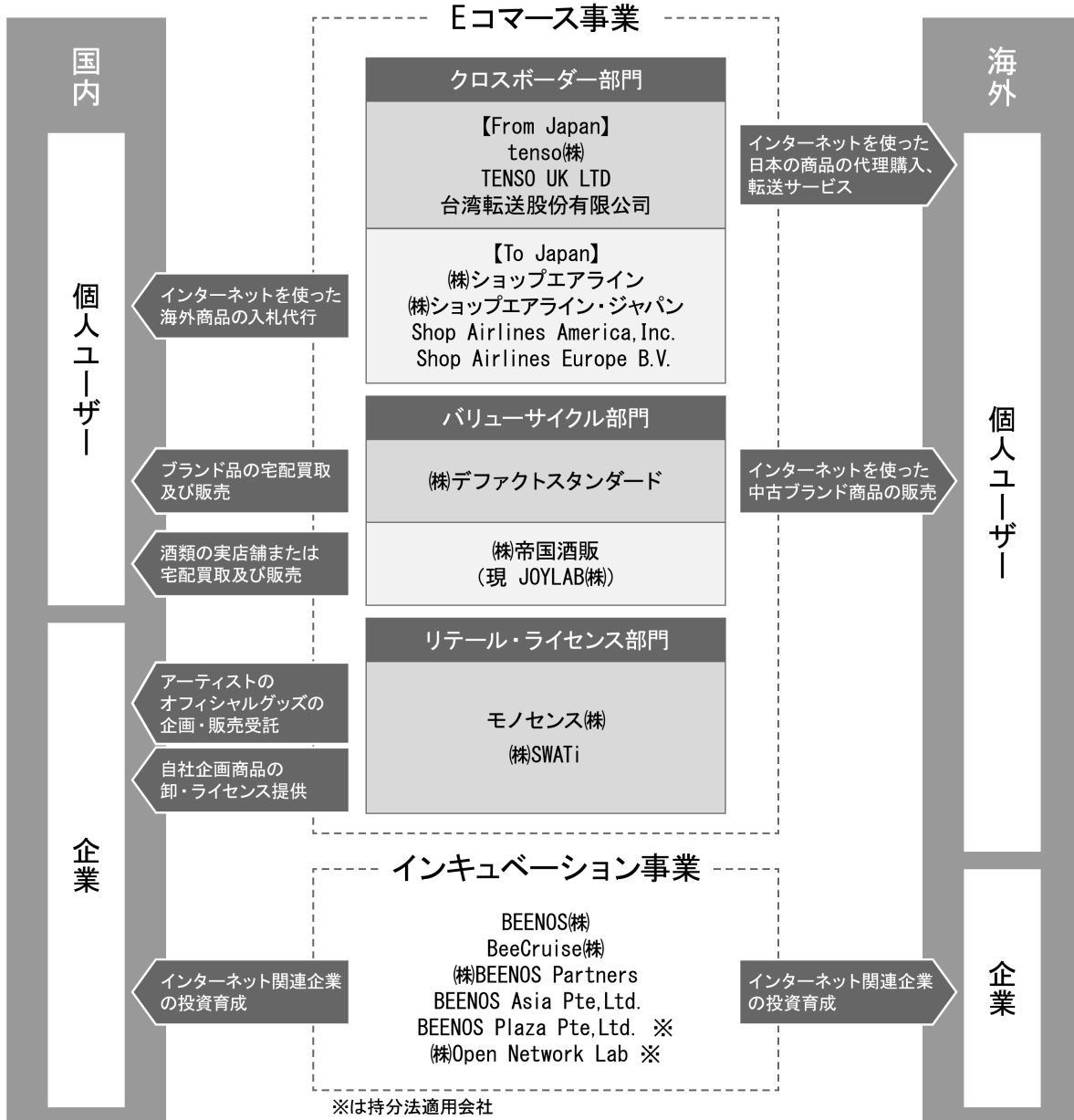
### (2) インキュベーション事業

新興国・北米を中心とした海外におけるインターネット関連事業、及び日本国内のインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業への投資育成活動を展開しております。また、既存事業の成長加速化に繋がる新規事業創造を積極的に推進しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]

## BEENOSグループ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITとインターネットをベースにグローバル領域において新しい市場を創造するためにプラットフォームを生み出し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

世界中の素晴らしい商品やコンテンツをグローバルに流通させ世界中の消費者に届けるために、国内外のマーケットプレイスを繋げるとともに、日本の素晴らしい商品やコンテンツをアジアの国々をはじめ世界に流通させるグローバルコマースの構築を推進し企業価値の増大を図って参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### 流通総額

当社グループがグローバルマーケットにおけるプレイヤーとして認知され、また「グローバルプラットフォーム」として新しい価値を創造する企業グループとなるためには、数千億円規模の流通総額を創り出す必要があると考えております。そのため、第1ステップとして、流通総額1,000億円を目指して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルプラットフォームとして事業の拡大を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①国内の流通ネットワークの拡大と商品開発

Eコマースに留まらず、国内の流通ネットワークの構築と商品開発力をさらに強化することで取扱商品やコンテンツパートナーの売上高の拡大を支援し、ひいては新たなヒット商品・コンテンツの開拓、開発につなげてまいります。

##### ②海外のマーケットプレイスのネットワーク

これまで、提携や投資によって海外のマーケットプレイスをネットワークしてまいりましたが、さらにネットワークを拡大し、また関係を強固にしていくことで、流通の拡大と、流通にまつわるビッグデータを活用した新たな事業の創造を進めてまいります。

##### ③投資育成

当社が蓄積してきた経験、知見をベースに国内外でのマーケットプレイスやペイメント企業の投資育成を進め、グローバルコマースのネットワークを拡大するとともに国内インバウンド関連企業にも投資領域を拡げ、既存事業とのシナジーを生み出すとともに投資収益を狙ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,542,131	5,920,068
受取手形及び売掛金	841,345	812,851
営業投資有価証券	2,568,278	2,896,984
商品	1,109,251	1,840,210
未収入金	1,178,062	1,016,021
繰延税金資産	143,967	114,042
その他	648,000	843,394
貸倒引当金	△17,094	△16,779
流動資産合計	13,013,942	13,426,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,897	603,914
減価償却累計額	△184,664	△205,702
建物及び構築物（純額）	220,232	398,211
車両運搬具	—	9,512
減価償却累計額	—	△7,329
車両運搬具（純額）	—	2,182
工具、器具及び備品	134,432	156,576
減価償却累計額	△100,754	△97,647
工具、器具及び備品（純額）	33,677	58,929
有形固定資産合計	253,910	459,323
無形固定資産		
のれん	92,971	351,469
ソフトウェア	156,995	152,841
その他	4,071	3,471
無形固定資産合計	254,037	507,781
投資その他の資産		
投資有価証券	667,083	844,765
繰延税金資産	80,915	18,023
その他	479,824	437,030
投資その他の資産合計	1,227,824	1,299,819
固定資産合計	1,735,772	2,266,925
資産合計	14,749,714	15,693,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,379	379,240
短期借入金	1,118,645	1,634,200
1年内返済予定の長期借入金	29,040	8,880
未払金	1,654,134	2,339,416
預り金	825,046	583,976
未払法人税等	313,325	369,568
繰延税金負債	2,266	—
その他	872,545	377,044
流動負債合計	5,255,384	5,692,326
固定負債		
長期借入金	82,942	19,380
繰延税金負債	877	2,558
資産除去債務	163,423	188,407
その他	6,983	—
固定負債合計	254,227	210,345
負債合計	5,509,611	5,902,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,892,687	2,701,215
利益剰余金	1,966,473	2,889,400
自己株式	△53,767	△187,303
株主資本合計	7,581,233	8,179,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,689	△231,866
為替換算調整勘定	229,793	271,630
その他の包括利益累計額合計	264,482	39,763
新株予約権	5,256	21,406
非支配株主持分	1,389,130	1,550,724
純資産合計	9,240,103	9,791,048
負債純資産合計	14,749,714	15,693,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	20,711,495	22,768,203
売上原価	9,525,344	10,876,993
売上総利益	11,186,150	11,891,209
販売費及び一般管理費	9,678,903	10,357,700
営業利益	1,507,247	1,533,508
営業外収益		
受取利息	140	329
受取配当金	—	13,416
持分法による投資利益	26,935	69,077
投資事業組合運用益	73,646	139,044
助成金収入	—	26,445
その他	17,230	15,583
営業外収益合計	117,953	263,897
営業外費用		
支払利息	12,018	15,228
為替差損	57,333	21,899
支払手数料	—	24,378
その他	3,239	7,146
営業外費用合計	72,591	68,653
経常利益	1,552,609	1,728,753
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,187
特別利益合計	—	24,187
特別損失		
減損損失	—	41,558
特別損失合計	—	41,558
税金等調整前当期純利益	1,552,609	1,711,381
法人税、住民税及び事業税	440,389	570,712
法人税等調整額	△29,000	92,857
法人税等合計	411,389	663,570
当期純利益	1,141,220	1,047,811
非支配株主に帰属する当期純利益	129,801	124,884
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,418	922,927

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,141,220	1,047,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,193	△266,220
為替換算調整勘定	197,134	39,482
持分法適用会社に対する持分相当額	10,251	2,018
その他の包括利益合計	284,579	△224,719
包括利益	1,425,800	823,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,998	698,207
非支配株主に係る包括利益	129,801	124,884

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,725,977	3,129,121	955,054	△94,498	6,715,654
当期変動額					
新株の発行	49,863	49,863			99,726
剰余金の配当		△220,070			△220,070
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011,418		1,011,418
自己株式の処分		△15,363		40,731	25,367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,861			△50,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	49,863	△236,433	1,011,418	40,731	865,578
当期末残高	2,775,840	2,892,687	1,966,473	△53,767	7,581,233

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△42,932	22,834	△20,097	14,235	1,315,815	8,025,608
当期変動額						
新株の発行						99,726
剰余金の配当						△220,070
親会社株主に帰属する当期純利益						1,011,418
自己株式の処分						25,367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△50,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,621	206,958	284,579	△8,978	73,314	348,916
当期変動額合計	77,621	206,958	284,579	△8,978	73,314	1,214,495
当期末残高	34,689	229,793	264,482	5,256	1,389,130	9,240,103



当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775,840	2,892,687	1,966,473	△53,767	7,581,233
当期変動額					
剰余金の配当		△159,833			△159,833
親会社株主に帰属する当期純利益			922,927		922,927
自己株式の取得				△145,370	△145,370
自己株式の処分		△5,918		11,835	5,916
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25,719			△25,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△191,471	922,927	△133,535	597,919
当期末残高	2,775,840	2,701,215	2,889,400	△187,303	8,179,153

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,689	229,793	264,482	5,256	1,389,130	9,240,103
当期変動額						
剰余金の配当						△159,833
親会社株主に帰属する当期純利益						922,927
自己株式の取得						△145,370
自己株式の処分						5,916
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266,555	41,836	△224,719	16,149	161,594	△46,975
当期変動額合計	△266,555	41,836	△224,719	16,149	161,594	550,944
当期末残高	△231,866	271,630	39,763	21,406	1,550,724	9,791,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,552,609	1,711,381
減価償却費	78,758	84,557
減損損失	-	41,558
のれん償却額	29,724	69,677
株式報酬費用	23,482	45,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,134	△1,524
受取利息及び受取配当金	△140	△13,745
支払利息	12,018	15,228
為替差損益 (△は益)	38,656	1,637
持分法による投資損益 (△は益)	△26,935	△69,077
投資事業組合運用損益 (△は益)	△73,646	△139,044
売上債権の増減額 (△は増加)	498,774	△598,739
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△773,866	△566,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,718	△579,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,294	150,912
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△24,187
未払金の増減額 (△は減少)	△854,533	597,231
預り金の増減額 (△は減少)	532,114	△240,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,764	△46,193
その他	△319,840	42,497
小計	801,289	481,600
利息及び配当金の受取額	112	13,707
利息の支払額	△12,009	△15,391
法人税等の還付額	10,156	783
法人税等の支払額	△378,516	△525,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,032	△44,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81,868	△154,620
無形固定資産の取得による支出	△61,669	△38,012
投資有価証券の取得による支出	△226,001	△120,571
定期預金の払戻による収入	-	23,252
敷金及び保証金の差入による支出	△29,186	△17,756
敷金及び保証金の回収による収入	14,341	-
投資事業組合からの分配金による収入	191,748	152,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△273,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,487	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	31,294
貸付けによる支出	△31,208	-
その他	930	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,426	△397,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	165,000	463,890
長期借入金の返済による支出	△24,055	△302,053
ストックオプションの行使による収入	16,846	4,206
リース債務の返済による支出	△2,242	△382
自己株式の取得による支出	-	△145,370
子会社の自己株式の取得による支出	△116,088	△96
新株予約権の発行による収入	-	5,280
配当金の支払額	△216,855	△159,609
非支配株主からの払込みによる収入	8,740	11,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,655	△123,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,943	△5,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,894	△570,192
現金及び現金同等物の期首残高	6,619,733	6,745,628
現金及び現金同等物の期末残高	6,745,628	6,175,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,153,108	10,514,280	5,066,306	19,733,695	977,799	20,711,495	—	20,711,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	923	923	—	923	△923	—
計	4,153,108	10,514,280	5,067,230	19,734,619	977,799	20,712,419	△923	20,711,495
セグメント利益	673,320	439,034	56,984	1,169,339	737,822	1,907,161	△399,914	1,507,247
セグメント資産	2,989,409	4,058,978	2,847,046	9,895,433	3,029,015	12,924,449	1,825,265	14,749,714
セグメント負債	1,701,450	744,723	2,435,354	4,881,528	111,872	4,993,401	516,210	5,509,611
その他の項目								
減価償却費	26,218	28,421	19,322	73,961	—	73,961	4,796	78,758
のれんの償却額	20,133	—	9,590	29,724	—	29,724	—	29,724
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	93,577	93,577	54,364	147,941
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,397	92,378	23,575	151,352	—	151,352	13,425	164,777

(注) 1. セグメント利益の調整額△399,914千円には、セグメント間取引消去△410,581千円、各報告セグメントに配分していない全社収益693,865千円及び全社費用△683,199千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整1,825,265千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,896,438千円、セグメント間取引消去△1,078,630千円が含まれております。全社資産の主なものとしては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,503,058	12,424,329	4,633,792	21,561,180	1,206,337	22,767,517	685	22,768,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,044	—	1,722	2,766	—	2,766	△2,766	—
計	4,504,103	12,424,329	4,635,514	21,563,947	1,206,337	22,770,284	△2,081	22,768,203
セグメント利益	684,519	440,130	121,115	1,245,764	788,257	2,034,022	△500,513	1,533,508
セグメント資産	3,354,721	5,163,005	2,035,145	10,552,872	3,410,931	13,963,804	1,729,916	15,693,720
セグメント負債	1,713,204	1,139,602	1,688,241	4,541,049	176,263	4,717,312	1,185,359	5,902,672
その他の項目								
減価償却費	34,522	39,113	5,794	79,430	460	79,890	4,667	84,557
のれんの償却額	19,917	36,973	12,787	69,677	—	69,677	—	69,677
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	141,789	141,789	77,237	219,026
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,954	174,791	2,410	201,156	1,438	202,594	107,056	309,651

- (注) 1. セグメント利益の調整額△500,513千円には、セグメント間取引消去△166,713千円、各報告セグメントに配分していない全社収益448,136千円及び全社費用△781,937千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整1,729,916千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,805,918千円、セグメント間取引消去△1,117,012千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	—	—	41,558	41,558	—	—	—	41,558

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	20,133	—	9,590	29,724	—	29,724	—	29,724
当期末残高	38,625	—	54,346	92,971	—	92,971	—	92,971

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	19,917	36,973	12,787	69,677	—	69,677	—	69,677
当期末残高	18,708	332,761	—	351,469	—	351,469	—	351,469

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	638円13銭	1株当たり純資産額	673円52銭
1株当たり当期純利益金額	82円44銭	1株当たり当期純利益金額	75円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,240,103	9,791,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,394,387	1,572,131
(うち非支配株主持分(千円))	(1,389,130)	(1,550,724)
(うち新株予約権(千円))	(5,256)	(21,406)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,845,715	8,218,916
普通株式の発行済株式数(株)	12,332,600	12,332,600
普通株式の自己株式数(株)	37,718	129,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,294,882	12,202,922

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,011,418	922,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,011,418	922,927
普通株式の期中平均株式数(株)	12,268,493	12,212,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,694	—
(うち新株予約権(株))	(9,694)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回有償ストック・オプション(新株予約権) 3,325個	第9回有償ストック・オプション(新株予約権) 3,325個 第10回有償ストック・オプション(新株予約権) 6,600個 第11回無償ストック・オプション(新株予約権) 640個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。